



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月1日
東

上場会社名 株式会社 鳥取銀行

上場取引所

コード番号 8383

URL <https://www.tottoribank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 入江 到

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長

(氏名) 加藤 敦

TEL 0857-37-0260

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,938	10.2	837	26.1	569	27.8
2024年3月期第1四半期	3,572	△0.3	664	7.3	445	4.1

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 20百万円(△98.4%) 2024年3月期第1四半期 1,383百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	60.87	—
2024年3月期第1四半期	47.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,129,779	49,809	4.3
2024年3月期	1,145,623	50,023	4.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 49,690百万円 2024年3月期 49,904百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	△13.0	700	△6.7	74.78
通期	1,500	△7.0	1,050	△0.5	112.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	9,619,938株	2024年3月期	9,619,938株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	260,176株	2024年3月期	260,004株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	9,359,857株	2024年3月期1Q	9,360,544株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. 独立監査人の期中レビュー報告書	9
4. 四半期決算補足説明資料	11

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

(1) 連結経営成績に関する説明

経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により資金運用収益が増加したほか、役務取引等収益が増加したことから、前年同期比 3 億66百万円増加の39億38百万円となりました。経常費用は、預金利息の増加により資金調達費用が増加したほか、営業経費が増加したことから、同 1 億93百万円増加の31億 1 百万円となりました。

その結果、経常利益は同 1 億73百万円増加の 8 億37百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同 1 億24百万円増加の 5 億69百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

預金は、公金預金の減少により、前連結会計年度末比157億82百万円減少し、1 兆261億94百万円となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出の減少等により、同83億46百万円減少し、8,616億59百万円となりました。

有価証券は、地方債の減少を主因として、同20億77百万円減少し、1,181億71百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年 5 月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
現金預け金	124,764	118,429
有価証券	120,248	118,171
貸出金	870,005	861,659
外国為替	757	940
その他資産	14,411	14,864
有形固定資産	10,261	10,189
無形固定資産	994	947
退職給付に係る資産	3,836	3,863
繰延税金資産	929	1,166
支払承諾見返	3,417	3,465
貸倒引当金	△3,993	△3,907
投資損失引当金	△10	△10
資産の部合計	1,145,623	1,129,779
負債の部		
預金	1,041,976	1,026,194
コールマナー及び売渡手形	62	66
借入金	42,000	42,000
外国為替	38	32
その他負債	5,096	5,430
賞与引当金	435	219
退職給付に係る負債	1,663	1,678
その他の引当金	357	328
再評価に係る繰延税金負債	552	552
支払承諾	3,417	3,465
負債の部合計	1,095,600	1,079,969
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	32,806	33,142
自己株式	△679	△679
株主資本合計	47,641	47,977
その他有価証券評価差額金	1,031	499
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	887	887
退職給付に係る調整累計額	344	326
その他の包括利益累計額合計	2,262	1,713
非支配株主持分	118	118
純資産の部合計	50,023	49,809
負債及び純資産の部合計	1,145,623	1,129,779

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
経常収益	3,572	3,938
資金運用収益	2,617	2,764
(うち貸出金利息)	2,305	2,332
(うち有価証券利息配当金)	277	396
役務取引等収益	725	807
その他業務収益	61	76
その他経常収益	167	289
経常費用	2,908	3,101
資金調達費用	50	93
(うち預金利息)	44	85
役務取引等費用	366	389
その他業務費用	18	68
営業経費	2,410	2,490
その他経常費用	61	58
経常利益	664	837
税金等調整前四半期純利益	664	837
法人税、住民税及び事業税	218	267
法人税等合計	218	267
四半期純利益	445	569
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	445	569

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	445	569
その他の包括利益	937	△548
その他有価証券評価差額金	935	△526
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整額	△24	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	26	△5
四半期包括利益	1,383	20
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,382	20
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	カード事業	合計		
役務取引等収益	642	88	730	△5	725
預金・貸出業務	110	—	110	△2	107
為替業務	130	—	130	—	130
証券関連業務	89	—	89	—	89
代理業務	100	—	100	—	100
保護預り業務	5	—	5	—	5
保証業務	15	—	15	—	15
その他	191	88	279	△2	277
顧客との契約から生じる経常収益	642	88	730	△5	725
上記以外の経常収益	2,843	8	2,851	△3	2,847
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,478	93	3,572	—	3,572
(2) セグメント間の内部経常収益	6	2	9	△9	—
計	3,485	96	3,581	△9	3,572
セグメント利益	658	5	664	△0	664

(注) 1 上表には企業会計基準29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれております。

2 一般企業の売上高に代えて、それぞれの経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と四半期連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

3 セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	カード事業	合計		
役務取引等収益	726	84	811	△3	807
預金・貸出業務	121	—	121	△2	118
為替業務	128	—	128	—	128
証券関連業務	167	—	167	—	167
代理業務	119	—	119	—	119
保護預り業務	4	—	4	—	4
保証業務	14	—	14	—	14
その他	171	84	256	△0	255
顧客との契約から生じる経常収益	726	84	811	△3	807
上記以外の経常収益	3,132	1	3,134	△3	3,130
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,852	86	3,938	—	3,938
(2) セグメント間の内部経常収益	6	0	7	△7	—
計	3,859	86	3,946	△7	3,938
セグメント利益	833	4	837	△0	837

(注) 1 上表には企業会計基準29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれております。

2 一般企業の売上高に代えて、それぞれの経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と四半期連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

3 セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	183百万円	187百万円

3. 独立監査人の期中レビュー報告書

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年 8 月 1 日

株式会社鳥取銀行

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 島 啓 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 幸 也

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社鳥取銀行の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当行(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

4. 四半期決算補足説明資料

当行の2025年3月期第1四半期(2024年4月1日から2024年6月30日まで)における四半期情報についてお知らせいたします。

(1) 損益状況 【単体】

貸出金利息や有価証券利息配当金の増加等により資金利益が増加したほか、役務取引等利益も増加したことから、業務粗利益は、前年同期比1億30百万円増加の30億53百万円となりました。
 経常利益につきましては、総与信関連費用の減少等により前年同期比1億76百万円増加の8億29百万円となりました。
 この結果、四半期純利益は、前年同期比1億26百万円増加の5億66百万円となりました。

(単位：百万円)

	2024年6月期		2023年6月期
		前年同期比	
業 務 粗 利 益	3,053	130	2,923
(コ ア 業 務 粗 利 益)	3,053	159	2,894
資 金 利 益	2,665	104	2,561
役 務 取 引 等 利 益	379	62	317
そ の 他 業 務 利 益	7	△ 36	43
経 費 (△)	2,450	76	2,374
人 件 費 (△)	1,177	12	1,165
物 件 費 (△)	1,123	64	1,059
税 金 (△)	148	△ 1	149
実 質 業 務 純 益	602	54	548
コ ア 業 務 純 益	602	83	519
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	602	83	519
国 債 等 債 券 関 係 損 益	-	△ 29	29
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)	-	△ 1	1
業 務 純 益	602	55	547
臨 時 損 益	226	120	106
う ち 株 式 等 関 係 損 益	52	△ 10	62
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ② (△)	-	△ 38	38
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ③ (△)	-	△ 10	10
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ④	0	△ 4	4
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ⑤	91	91	-
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益 ⑥	28	28	-
経 常 利 益	829	176	653
税 引 前 四 半 期 純 利 益	829	176	653
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	262	50	212
四 半 期 純 利 益	566	126	440

総与信関連費用 (①+②+③-④-⑤-⑥)	△ 120	△ 166	46
-----------------------	-------	-------	----

(コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

(コア業務純益 = 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	2024年6月期		2023年6月期
		前年同期比	
連 結 粗 利 益	3,096	127	2,969
資 金 利 益	2,670	104	2,566
役 務 取 引 等 利 益	418	60	358
そ の 他 業 務 利 益	7	△ 36	43
債 券 等 関 係 損 益	-	△ 29	29
営 業 経 費	2,490	80	2,410
与 信 費 用 (△)	△ 114	△ 165	51
貸 出 金 償 却 (△)	0	-	0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	-	△ 45	45
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 (△)	-	△ 10	10
償 却 債 権 取 立 益	0	△ 4	4
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	85	85	-
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	28	28	-
株 式 等 関 係 損 益	52	△ 10	62
そ の 他	64	△ 30	94
経 常 利 益	837	173	664
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	837	173	664
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	267	49	218
四 半 期 純 利 益	569	124	445
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	569	124	445

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) +
(その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	2024年6月期		2023年6月期
		前年同期比	
連 結 子 会 社 数	1	-	1
持 分 法 適 用 会 社 数	2	-	2

(2) 業容等 (単体)

①貸出金

貸出金残高は、中小企業向け貸出が減少し、前年同月比108億円減少の8,622億円となりました。

(単位：百万円、%)				(参考)	(単位：百万円、%)
	2023年6月末	2024年6月末	増 減	2024年3月末	増 減
貸 出 金 (末 残)	873,121	862,254	△ 10,867	870,647	△ 8,393
貸 出 金 (平 残)	876,426	862,338	△ 14,088	869,850	△ 7,512
個 人 ロ ー ン (末 残)	257,239	261,351	4,112	260,476	875
住 宅 ロ ー ン	234,061	234,019	△ 42	234,108	△ 89
消 費 者 ロ ー ン	23,177	27,332	4,155	26,367	965
個 人 ロ ー ン 比 率	29.46 %	30.31 %	0.85 %	29.91 %	0.40 %
中小企業等貸出金残高(末残)	579,211	575,218	△ 3,993	585,011	△ 9,793
中 小 企 業 向 け	320,984	312,554	△ 8,430	323,576	△ 11,022
個 人 向 け 等	258,227	262,664	4,437	261,435	1,229
中 小 企 業 等 貸 出 金 比 率	66.33 %	66.71 %	0.38 %	67.19 %	△ 0.48 %

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

②預 金

預金残高は、個人預金と法人預金を中心に順調に増加し、前年同月比177億円増加の1兆262億円となりました。

(単位：百万円)				(参考)	(単位：百万円)
	2023年6月末	2024年6月末	増 減	2024年3月末	増 減
預 金 (末 残)	1,008,438	1,026,205	17,767	1,042,007	△ 15,802
預 金 (平 残)	1,002,815	1,033,766	30,951	1,003,061	30,705
預 金 (末 残)	1,008,438	1,026,205	17,767	1,042,007	△ 15,802
個 人 預 金	708,693	714,739	6,046	706,132	8,607
法 人 預 金	226,042	234,041	7,999	230,389	3,652
公 金 預 金	71,091	74,474	3,383	103,795	△ 29,321
金 融 預 金	2,610	2,950	340	1,689	1,261

③預かり資産残高

総預かり資産残高は順調に増加し、前年同月比377億円増加の1兆2,917億円となりました。

個人預かり資産残高も同様に順調に増加し、前年同月比250億円増加の9,764億円となりました。

(単位：百万円)				(参考)	(単位：百万円)
	2023年6月末	2024年6月末	増 減	2024年3月末	増 減
総 預 かり 資 産	1,253,907	1,291,701	37,794	1,302,617	△ 10,916
総 預 金	1,008,438	1,026,205	17,767	1,042,007	△ 15,802
投 資 信 託	68,648	79,432	10,784	76,546	2,886
公 共 債 (国債等)	2,470	1,972	△ 498	1,873	99
年 金 保 険 等	174,351	184,092	9,741	182,191	1,901
個 人 預 かり 資 産	951,430	976,498	25,068	962,821	13,677
個 人 預 金	708,693	714,739	6,046	705,806	8,933
投 資 信 託	66,704	76,887	10,183	74,144	2,743
公 共 債 (国債等)	1,883	980	△ 903	881	99
年 金 保 険 等	174,150	183,892	9,742	181,990	1,902

(3) リスク管理債権・金融再生法開示債権の状況（単体）

リスク管理債権・金融再生法開示債権は、2024年6月末で97億円となりました。
不良債権比率は1.09%で、前年同月比0.09ポイント上昇いたしました。

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	2023年6月末	2024年6月末	2024年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	804	1,249	1,509
危険債権	6,941	7,532	7,646
要管理債権	1,229	926	874
三月以上延滞債権	120	75	52
貸出条件緩和債権	1,108	850	821
小計	8,975	9,708	10,029
正常債権	885,673	874,237	882,160
合計(総与信)	894,648	883,946	892,189
開示債権の総与信に占める割合(%)	1.00%	1.09%	1.12%

(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）

時価のある「その他有価証券」の評価差額は、4億円となりました。

○評価差額

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	2023年6月末			2024年6月末			2024年3月末		
	評価差額			評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	693	1,901	1,208	410	3,093	2,682	1,167	3,051	1,883
株式	1,337	1,358	21	2,444	2,466	22	2,333	2,355	21
債券	△ 123	460	583	△ 1,544	167	1,711	△ 872	235	1,108
その他	△ 520	82	603	△ 489	459	948	△ 293	460	754

(注) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	2023年6月末			2024年6月末			2024年3月末		
	評価差額			評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的の債券	△ 9	19	28	△ 129	0	129	△ 76	3	80
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 自己資本比率 (国内基準)

【連結】

(単位：百万円)

	2024年6月末		2024年3月末
		2024年3月末比	
(1) 自己資本比率	8.24 %	0.18 %	8.06 %
(2) 自己資本 (イ) - (ロ)	45,564	533	45,031
(イ) コア資本に係る基礎項目	48,910	552	48,358
(ロ) コア資本に係る調整項目	3,346	20	3,326
(3) リスク・アセット等	552,600	△ 5,646	558,246
(4) 総所要自己資本額	22,104	△ 225	22,329

【単体】

(単位：百万円)

	2024年6月末		2024年3月末
		2024年3月末比	
(1) 自己資本比率	8.22 %	0.18 %	8.04 %
(2) 自己資本 (イ) - (ロ)	45,229	563	44,666
(イ) コア資本に係る基礎項目	48,248	567	47,681
(ロ) コア資本に係る調整項目	3,019	4	3,015
(3) リスク・アセット等	549,837	△ 5,574	555,411
(4) 総所要自己資本額	21,993	△ 223	22,216

- (注) 1. リスク・アセット等のうち、信用リスクに関しては「標準的手法」、オペレーショナル・リスクに関しては「基礎的手法」を採用しております。
2. 総所要自己資本額は、リスク・アセット等に4%を乗じた額です。